

令和6年度

定時総会資料

と き 令和6年5月24日(金) 午後4時
ところ 上田高砂殿

一般社団法人 上小労働基準協会

令和5年度事業報告

I 法人の概況

1. 設立年月日

昭和63年7月4日

・定款に定める目的

本法人は、労働関係諸法令の周知と遵守を期し、併せて労務管理の改善・労働災害防止・労働衛生管理の向上・労働保険業務等の推進を図り、産業労働者の安全と健康及び福祉の増進を確保し、地域産業の健全な発展に寄与することを目的とする。

・会員の状況

令和6年3月31日現在の会員数は、次のとおりです。

正会員 608 名（退会15名、入会9名 対前年 マイナス6名）

退会理由

・希望 5名 ・廃業 10名

入会理由

・窓口での紹介 6名、労働保健委託申込 3名

・役員に関する事項

代表理事(会長) 金子元昭

理事 石巻 貴 下平匡克 佐藤公明 手塚久仁彦 岡田宝正 諏訪明久

桑原茂実 穠山博幸 増島良介 大塚公久

監事 宮島武宏 鈴木由彦 堀内厚志

・職員に関する事項

男子 1名（事務局長）

女子 2名（1名は短時間勤務）

II 事業の実施状況

1. 概況

令和5年度は5月の連休明けから新型コロナウイルスが第5類になり、産業安全大会および労働衛生大会が新型コロナウイルス蔓延前と同じように上田労働基準監督署の後援・ご協力のもと実施することができました。各大会とも100名ほどの方に参加していただき、協会の取組みの一つである普及啓発活動として安全衛生の周知をさせていただきました。また、会員事業場のご理解とご協力のもと安全・衛生の各週間にあわせ、パトロールを実施しました。

講習会につきましては参加定員をコロナ前の人数に戻して実施し、安全衛生法の改正に伴う化学物質管理責任者と保護具着用管理責任者の講習会を連合会のご協力を得ながら追加実施し、受講希望者のニーズに応えることができましたと思います。

このような状況下、当協会としては上田労働基準監督署はじめ関係機関・団体などのご指導をいただきながら、協会員の皆様および各部会委員の方のご協力を賜り令和5年度の事業を推進してまいりました。

・各部会事業実施状況

(1) 総務部会

年月日	内容
R5. 4. 7	合同部会
R5. 5. 19	定時総会開催(出席 委任状を含め 474名)

(2) 産業安全部会

年月日	内容
R5. 4. 7	合同部会
6. 7	第2回産業安全部会
6. 7	上小地区産業安全大会 講演:安全衛生法への対応 労働安全・衛生コンサルタント 小林 喜八郎様
7. 4	安全パトロール(3事業場)
7. 13	長野県産業安全衛生大会(長野市)参加

(3) 労働衛生部会

年月日	内容
R5. 4. 7	合同部会
7. 11	産業保健センター運営協議会出席
9. 20	第2回労働衛生部会
9. 20	上小地区労働衛生大会 講演:健康診断による有所見者に対するの指導と管理 信州大学医学部衛生学公衆衛生学教授 野見山 哲生様
10. 6	衛生パトロール(4事業場)

(4) 労務管理部会

年月日	内容
R5. 4. 7	合同部会
R6 1. 18	労務管理セミナー運営と参加 講演:エンゲージメントを損なわない ~ 誰もが働きやすい職場作り~ 社会保険労務士 酒井 香映 様

・「安全衛生ネットワークの会」の活動状況 (4回開催)

- ・6/8 労災事故と対策・展開について
- ・8/31 会社や職場のコミュニケーションづくりについて 心理的安全性
- ・11/9 各社のリスク体現活動について
- ・2/29 各社の防災対策について

・労働保険事務組合業務実施状況

(1) 労働保険年度更新業務等

年月日	内容
R5. 3. 9	上小地区労働保険事務組合協議会事務担当者研修会
3. 17	労働保険年度更新について委託事業場へ依頼
6. 21	労働保険事務組合前期研修会
7. 3	労働保険年度更新 申告
8. 1	令和5年度労働保険未手続事業一掃推進研修会

9. 6	第1期分労働保険料納付
10. 12	労働保険事務組合後期研修会
	上小地区労働保険組合協議会 第1回適正加入促進委員会
11. 14	第2期分労働保険料納付
R6. 2. 9	令和5年度労保連労働災害保険 事務担当者研修会
2. 14	第3期分労働保険料納付
3. 8	労働保険事務担当者研修会・第2回適正加入促進委員会

(2) 雇用保険資格取得喪失手続き

取得 44 件
喪失 55 件

(3) 労働保険加入促進業務

・加入勧奨事業場 5 事業場
・労働保険成立事業場 1 事業場

(4) 雇用保険活用援助業務

・各種助成金について相談、指導

・講習事業実施状況

当協会で開催した講習は、次のとおりです。

① 新入社員安全衛生教育	令和 5年 4月5日	106 名受講	
② 研削といし特別教育	令和 5年 5月10日・11日	32 名受講	
③ クレーン運転特別教育	令和 5年 5月24日・25日	33 名受講	
④ 《製造業》職長教育	令和 5年 5月27日・6月10日	25 名受講	※事業場開催
⑤ 研削といし特別教育	令和 5年 6月15日・16日	30 名受講	※追加開催
⑥ 動力プレス金型取付教育	令和 5年 7月27日	17 名受講	
⑦ 《製造業》職長教育	令和 5年 8月9日・10日	55 名受講	
⑧ 救急法実技講習	令和 5年 8月25日	28 名受講	
⑨ クレーン運転特別教育	令和 5年 9月12日・13日	38 名受講	
⑩ 《製造業》職長教育	令和 5年 10月4日・5日	43 名受講	※追加開催
⑪ クレーン運転特別教育	令和 5年 11月21日・22日	33 名受講	
⑫ 研削といし特別教育	令和 5年 11月29日・30日	15 名受講	※追加開催
⑬ 《製造業》職長の能力向上教育	令和 5年 12月7日	7 名受講	
⑭ 低圧電気特別教育	令和 5年 12月20日・21日	22 名受講	
⑮ 低圧電気特別教育	令和 6年 2月14日・15日	14 名受講	※追加開催

合計 498 名受講
(昨年 436 名受講)
対前年 62 名増

正味財産増減計算書(案)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
受取会費	6,631,027	6,672,850	△ 41,823
受取会費	6,631,027	6,672,850	△ 41,823
実施事業収益	6,421,115	5,119,922	1,301,193
受講料収益	6,421,115	5,119,922	1,301,193
その他事業収益	11,274,632	10,312,201	962,431
資格認定収益	5,984,670	5,054,460	930,210
健康診断収益	4,253,986	4,316,428	△ 62,442
労働保険収益	674,260	605,370	68,890
安全衛生用品収益	361,716	335,943	25,773
その他収益 労働保険報奨金	937,163	844,661	92,502
経常収益計	25,263,937	22,949,634	2,314,303
(2)経常費用			
事業費	19,041,821	17,056,560	1,985,261
給料手当	8,724,504	7,772,769	951,735
退職金	0	0	0
退職給付費用	420,000	1,185,000	△ 765,000
福利厚生費	1,205,833	1,162,426	43,407
旅費交通費	61,846	40,334	21,512
通信運搬費	1,169,988	1,111,568	58,420
減価償却費	326,172	306,757	19,415
消耗什器備品費	32,525	369,547	△ 337,022
消耗品	337,437	86,036	251,401
印刷製本費	157,414	103,067	54,347
光熱水料費	216,214	213,165	3,049
修繕費	0	0	0
会議費	323,652	122,739	200,913
燃料費	66,133	58,077	8,056
講師謝金	1,184,458	1,026,800	157,658
会場費	1,829,087	1,664,889	164,198
諸謝金	0	106,300	△ 106,300
賃借料	1,818,766	840,315	978,451
租税公課	133,380	98,255	35,125
支払負担金	199,030	190,100	8,930
雑費	835,382	598,416	236,966

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	4,258,318	4,643,074	△ 384,756
給料手当	2,188,743	2,438,114	△ 249,371
退職金	0	0	0
退職給付費用	80,000	315,000	△ 235,000
福利厚生費	229,681	309,001	△ 79,320
会議費	168,148	43,736	124,412
旅費交通費	10,795	13,953	△ 3,158
通信運搬費	222,855	295,475	△ 72,620
減価償却費	62,128	81,543	△ 19,415
消耗什器備品費	6,195	98,233	△ 92,038
消耗品費	22,639	22,869	△ 230
印刷製本費	78,643	28,831	49,812
光熱水料費	41,184	56,662	△ 15,478
修繕費	0	0	0
燃料費	12,596	14,268	△ 1,672
諸謝金	370,307	274,681	95,626
賃借料	346,444	223,374	123,070
租税公課	5,520	7,245	△ 1,725
支払負担金	53,400	74,000	△ 20,600
雑費	359,040	346,089	12,951
經常費用計	23,300,139	21,699,634	1,600,505
当期經常増減額	1,963,798	1,250,000	713,798
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益	234	168	66
(2) 經常外費用		0	0
当期經常外増減額	234	168	66
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,964,032	1,250,168	713,864
一般正味財産期首残高	36,999,933	35,749,765	1,250,168
一般正味財産期末残高	38,963,965	36,999,933	1,964,032
II 指定正味財産	0	0	0
III 正味財産期末残高	38,963,965	36,999,933	1,964,032

貸借対照表 (案)

(令和6年 3月 31日)

(単位： 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
(I) 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金 (計)			
現金	18,744	25,958	-7,214
普通預金	10,535,500	10,063,792	471,708
定期預金	2,026,737	2,026,703	34
流動資産合計	12,580,981	12,116,453	464,528
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	3,230,000	2,730,000	500,000
施設整備積立資産	14,368,471	12,368,271	2,000,200
自動車買替積立資産	28	28	0
公益事業運営積立資産	11,181,918	11,181,918	0
特定資産合計	28,780,417	26,280,217	2,500,200
(2) その他固定資産			
車輛運搬具	1	1	0
什器備品	4	4	0
ソフトウェア(顧客大臣)	1,100,184	1,488,484	-388,300
その他固定資産合計	1,100,189	1,488,489	-388,300
固定資産合計	29,880,606	27,768,706	2,111,900
資産合計	42,461,587	39,885,159	2,576,428
(II) 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	267,622	155,226	112,396
流動負債合計	267,622	155,226	112,396
2. 固定負債			
退職給付引当金	3,230,000	2,730,000	500,000
固定負債合計	3,230,000	2,730,000	500,000
負債合計	3,497,622	2,885,226	612,396
(III) 正味財産の部			
正味財産	38,963,965	36,999,933	1,964,032
負債及び正味財産合計	42,461,587	39,885,159	2,576,428

貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

2024.4.8

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定額法によっています。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しています。

2. 特定資産の明細

(単位:円)

資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
退職給付引当資産	2,730,000	500,000	0	3,230,000
施設整備積立資産	12,368,271	2,000,200	0	14,368,471
自動車買換積立資産	28	0	0	28
公益事業運営積立資産	11,181,918	0	0	11,181,918
特定資産計	26,280,217	2,500,200	0	28,780,417

3. 固定資産の明細

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両及び運搬具	1,745,385	1,745,384	1
什器備品	523,875	523,871	4
ソフトウェア	1,488,484	388,300	1,100,184
合計	2,269,260	2,269,255	1,100,189

4. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
退職給付引当金	2,730,000	500,000	0	3,230,000

令和5年度 一般社団法人上小労働基準協会労働保険事務組合
労働保険料及び一般拠出金特別会計決算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

労働保険事務組合が上記の期間中に委託事業主から預かり、政府に納付すべき労働保険料及び一般拠出金の収支について、次のとおり報告します。

(一社)上小労働基準協会 労働保険事務組合
会長 金子元昭

(単位:円)

項目	前年度からの繰越金	収入額 (預り額)	支出額 (納付額)	差引翌年度への繰越額
労働保険料	0	57,895,399	57,895,399	0
一般拠出金	835	54,980	55,803	12

監査報告

一般社団法人上小労働基準協会

代表理事 金子元昭 殿

令和6年4月15日

一般社団法人上小労働基準協会

監事 宮島武宏



監事 鈴木由



監事 堀内厚志



令和5年4月1日から令和6年3月31日までの理事の職務の執行、事業報告、計算関係書類及び公益目的支出計画実施報告書に関して、本監査報告を作成し、以下の通り報告します。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他の重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事務所において業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、並びに公益目的支出計画実施報告書について検討しました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算関係書類について検討しました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告及びその附属明細書の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。

②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上